

議案第 7 3 号

令和 4 年度 佐々町水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 4 年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 4 年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第 1 款 水道事業収益	386,993 千円		989 千円	387,982 千円
第 2 項 営業外収益	29,943 千円		989 千円	30,932 千円
		支 出		
第 1 款 水道事業費用	386,993 千円		989 千円	387,982 千円
第 1 項 営業費用	270,230 千円		10,408 千円	280,638 千円
第 4 項 予備費	111,670 千円		△9,419 千円	102,251 千円

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	46,373 千円	△468 千円	45,905 千円

令和4年9月20日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和4年度 水道事業会計予算説明書  
 (収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	水道事業収益	386,993	989	387,982			
2	営業外収益	29,943	989	30,932			
	5 消費税及び地方 消費税還付金	25,353	989	26,342			
					消費税及び地方 消費税還付金	989	

## 支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		386,993	989	387,982			
1 営業費用		270,230	10,408	280,638			
	1 原水及び浄水費	64,669	8,744	73,413			
					修繕費	2,200	浄水場施設修繕費
					動力費	6,544	浄水場動力費
	2 配水及び給水費	33,885	1,968	35,853			
					動力費	1,968	配水池・ポンプ所動力費
	4 総係費	79,236	△ 304	78,932			
					給料	△ 210	職員給
					手当	△ 295	扶養手当 78 期末手当 △ 326 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム1名分) △ 4 勤勉手当 △ 37 住居手当 △ 6
					賞与引当金繰入額	△ 18	賞与引当金 △ 31 法定福利費 13
					法定福利費	128	共済組合負担金 128 会計年度任用職社会保険料 △ 126 会計年度任用職共済組合負担金 126
					退職給付費	△ 73	退職手当組合負担金
					光熱水費	164	庁舎電気料
4 予備費		111,670	△ 9,419	102,251			
	1 予備費	111,670	△ 9,419	102,251			
					予備費	△ 9,419	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,774	15,754	38,528	7,377	45,905
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	22,774	15,754	38,528	7,377	45,905
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,984	16,153	39,137	7,236	46,373
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	22,984	16,153	39,137	7,236	46,373
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 210	△ 399	△ 609	141	△ 468
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 210	△ 399	△ 609	141	△ 468

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		623	858	123	1,294	4,795	3,673	960	720
補正前		623	780	123	1,294	5,142	3,724	966	720	2,781
比 較		0	78	0	0	△ 347	△ 51	△ 6	0	△ 73

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,387	15,480	36,867	7,135	44,002
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,387	15,480	36,867	7,135	44,002
補正前	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,597	15,875	37,472	6,994	44,466
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,597	15,875	37,472	6,994	44,466
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 210	△ 395	△ 605	141	△ 464
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 210	△ 395	△ 605	141	△ 464

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	623	858	123	1,294	4,521	3,673	960	720	2,708
	補正前	623	780	123	1,294	4,864	3,724	966	720	2,781
	比 較	0	78	0	0	△ 343	△ 51	△ 6	0	△ 73

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,387	274	1,661	242	1,903
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,387	274	1,661	242	1,903
補正前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,387	278	1,665	242	1,907
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,387	278	1,665	242	1,907
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	△ 4	△ 4	0	△ 4
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	△ 4	△ 4	0	△ 4

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	0	0	0	274	0	0	0
補正前		0	0	0	0	278	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	△ 4	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 210	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 210	異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 399	制度改正に伴う増減分	△ 295	期末手当の減額調整による減	
		その他の増減分	△ 104	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	297,042
	平均給与月額 (円)	360,625
	平均年齢 (歳)	38.7
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,958
	平均給与月額 (円)	362,542
	平均年齢 (歳)	38.3

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和4年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要す る課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要す る主事、技師の職務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.150	2.150	4.300	有	
補 正 前	2.150	2.150	4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

( 令和5年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		84,667,304		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,797,288</u>	43,494,428		
ハ 構築物	4,070,825,413			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,548,498,738</u>	2,522,326,675		
ニ 機械及び装置	1,148,856,327			
〃 減価償却累計額	<u>△ 732,769,026</u>	416,087,301		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,242,648</u>	640,183		
ヘ 工具器具及び備品	8,555,633			
〃 減価償却累計額	<u>△ 7,298,505</u>	1,257,128		
ト 建設仮勘定		<u>87,250,000</u>		
有形固定資産合計			<u>3,155,723,019</u>	
固定資産合計				<u>3,155,723,019</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			867,023,235	
(2) 未収金		29,342,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 172,170</u>	29,169,830	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>901,693,065</u>
資産合計				<u><u>4,057,416,084</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>960,247,771</u>		
企業債合計			960,247,771	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				960,247,771
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>108,195,165</u>		
企業債合計			108,195,165	

(2) 未払金			2,500,000	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金			<u>3,442,000</u>	
引当金合計			<u>3,442,000</u>	
流動負債合計				114,137,165
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産	125,502,135			
収益化累計額	<u>△ 73,097,493</u>	52,404,642		
ロ 工事負担金	42,134,216			
収益化累計額	<u>△ 27,538,658</u>	14,595,558		
ハ 他会計補助金	47,213,455			
収益化累計額	<u>△ 44,033,384</u>	3,180,071		
ニ 補償金	27,004,647			
収益化累計額	<u>△ 10,860,181</u>	16,144,466		
ホ 補助金	73,970,141			
収益化累計額	<u>△ 66,042,805</u>	7,927,336		
長期前受金合計			94,252,073	
繰延収益合計				<u>94,252,073</u>
負債合計				1,168,637,009

資 本 の 部

6 資本金			円	円	円
(1) 自己資本金					
イ 固有資本金		29,936,968			
ロ 組入資本金		<u>1,692,485,693</u>			
自己資本金合計				<u>1,722,422,661</u>	
資本金合計					1,722,422,661
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		9,011,882			
ロ 工事負担金		4,358,660			
ハ 他会計補助金		12,146,470			
ニ 補償金		200,321,000			
ホ 補助金		<u>29,337,325</u>			
資本剰余金合計				255,175,337	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		192,000,000			
ロ 建設改良積立金		441,000,000			
ハ 災害準備積立金		80,000,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>198,181,077</u>			
1) 当年度純利益		56,454,000			
2) 前年度未処分利益剰余金		100,727,077			
3) その他未処分利益剰余金		41,000,000			

利益剰余金合計	911,181,077
剰余金合計	<u>1,166,356,414</u>
資本合計	<u>2,888,779,075</u>
負債資本合計	<u><u>4,057,416,084</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 7年～80年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,400千円を取り崩す予定である。

令和4年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1から令和5年3月31日まで)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	56,454,000
減価償却費	88,808,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,000
長期前受金戻入額	△ 4,290,000
受取利息及び受取配当金	△ 16,000
支払利息	5,124,000
固定資産除却損	3,617,824
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,344,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	138,396,824
利息及び配当金の受取額	16,000
利息の支払額	△ 5,124,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,288,824
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 462,352,908
国庫補助金等による収入	1,281,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,071,908
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債による収入	372,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,413,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,186,723
資金増加(減少)額	△ 37,596,361
資金期首残高	904,619,596
資金期末残高	867,023,235

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。